

# 平成26年度 竹田市の財務4表

現行の地方公共団体の会計制度は、「現金主義会計」であり、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や負債等ストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報不足といった弱点がありました。そこで、あくまで現行の会計制度を維持した上で、更に追加的に企業会計の手法である「発生主義」の考え方を取り入れ、国の示した「新地方公会計制度」の総務省改訂モデルを選択して、財務4表を作成しました。

## 普通会計財務書類4表より

- 市民一人あたりの資産は、303万円(713億円/23,570人)
  - 市民一人当たりの負債は、100万円(236億円/23,570人)
  - 市民一人当たりの行政サービスの提供は、65万円(154億円/23,570人)
  - 次年度に繰越した財源は、10.9億円
- ※H27.3.31現在住基人口・・・23,570人

## 貸借対照表

貸借対照表とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの部門から構成されています。左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれています。

<b>資産</b>	<b>713億円</b>
市が所有している財産の内容と資産額 行政サービスの提供能力を表す。	
<b>【内訳】</b>	
<b>公共資産</b>	<b>597億円</b>
道路、公園、学校、庁舎など	
<b>投資等</b>	<b>61億円</b>
基金、出資金、長期延滞債権など	
<b>流動資産</b>	<b>55億円</b>
現金、基金、市税未収金など	
うち歳計現金	11億円

<b>負債</b>	<b>236億円</b>
将来世代の負担で返済していく債務 地方債、退職手当引当金・・・	
	固定負債等

<b>純資産</b>	<b>477億円</b>
現世代が既に負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	
市の資産全体の約6割を占めています。	

計 713億

計 713億

## 資金収支計算

一年間の市の現金の歳入(収入)と歳出(支出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分したものが「資金収支計算書」です。

期首(平成25年度末)資金残高 9.8億

当期収支	1.1億円
<b>【内訳】</b>	
経常的収支	42.9億円
公共資産整備収支	△7.8億円
投資・財務的収支	△34.0億円

期末(平成26年度末)資金残高 10.9億

## 純資産変動計算表

市の純資産が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。  
平成26年度の竹田市の純資産は、災害等に係る臨時損失の減少等により、10億円程度増加しています。

期首(平成25年度末)純資産残高466億円

当期変動高	10億円
<b>【内訳】</b>	
純経常コスト	△146億円
財源の調達等	156億円

期末(平成26年度末)純資産残高476億円

## 行政コスト計算

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくらにかかっているのか示したものが「行政コスト計算書」です。  
平成26年度の竹田市のコスト総額は、146億円です。

経常行政コスト(A)	154億円
<b>【内訳】</b>	
人にかかるコスト	34億円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	57億円
物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など	
移転支的コスト	62億円
(社会保障給付等コスト)	
児童手当や生活保護など	
社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	1億円

経常収益(B)	8億円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト 146億円  
(A) - (B)  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。